

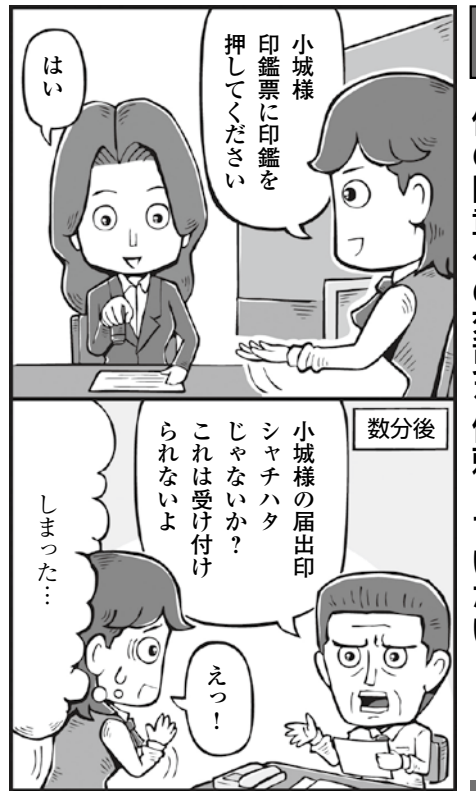
口座開設時のこんな取扱いには注意しよう

ここでは、起こりがちな問題ケースを挙げ、注意点や適切な取扱いを解説します。

①～④：伊藤 玲 (地域金融アナリスト&コンサルタント)
⑤～⑩：高星敏朗

ケース①

届出印がシャチハタなのに
他の印章への変更を依頼していない



口座開設時に印鑑票への押印を求める届出印は、その後の取引で行う印鑑照合に利用します。印鑑照合は、口座開設等で届出を受けた印影と、払戻請求書・振込依頼書・諸届等に押印された印影を照合して一致することを確認する行為です。

お客様にも交付する預金規定には、次のような内容が記されています。「払戻請求書、諸届その他の書類に使用された印影（または署名鑑・暗証）を届出の印鑑（または署名鑑・暗証）と相当の注意

をもちて照合し、相違ないものと認めて取り扱いましたらうえは、それらの書類につき偽造、変造その他の事故があつてもそのためになした損害については、当行は責任を負いません」

この規定からも、金融機関側に、相当の注意をもった印鑑照合が求められるといえます。その一方で、金融機関に特段の過失がなく、印鑑照合を行って届出印と「相違ない」と認めて取り扱った場合は、本人以外への預金の払戻しも有効となります。

ポイント

- ・浸透印は確実に印鑑照合ができず、正確な取引が十分に担保できない
- ・浸透印が使えない事情を説明したうえで、朱肉印での届出を依頼する

ケース②

遠方住所のお客様に
開設理由・目的を聞かず
合理性を確認していない



金

融機関側は、口座開設に伴うサービス提供に相応の費用を要しています。そのため、口座開設を目的達成と捉えるのではなく、開設を契機として取引深耕を図っていかねばなりません。そうした取組みを着実に実施していくことなしに、金融機関の生き残りは難しいでしょう。

預金口座のある取引店舗がお客様の自宅・勤務先・通学先などの生活圏に属していなければ、来店回数は多くを望めず取引深耕のハードルは高くなります。また、将来的に利用されない口座となれば、第三者に売られる可能性もあり、特殊詐欺をはじめ犯罪に利用されるおそれもあるのです。

このようなことから、お客様に合理的な開設理由や利用目的が認められなければ、開設を謝絶せざるを得ません。

役員者等と一緒に対応する

遠方のお客様から口座開設の申込みを受けたときには、申込みのお礼とともに、開設後に積極的に口座を利用してもらいたいことや、そのためには生活圏に属する店舗での開設がよいことを伝えま

す。お客様の開設理由や利用目的を聞いたうえで、合理性が認められない場合には、マネー・ローンダリングやテロ資金供与の防止が求められている背景や実態を説明して理解を求めます。

必要に応じて、応接スペースなどに誘導し、役員者等と一緒に対応するとよいでしょう。

ポイント

身近な店舗の利用を進めたりマネロン等防止に理解を求めたりする

ケース③

外国人に対し在留資格・
在留期間の確認や
合理性の確認をしていない



警

察庁によれば、インターネット・バンキングの不正送金事件で悪用された一次送金先口座名義人のうち、2015年の外国籍割合は約75%、翌16年は約90%に達しています。

犯行グループは、SNSなどを通じて、留学生や技能実習生等が持つ口座を買い取っている模様です。こうした口座が特殊詐欺などの受取口座に使用されているわけですが、売る側に罪の意識はなく、帰国前の小遣い稼ぎ感覚であるようです。

入出金停止措置もある

留学生や技能実習生などの外国人は、基本的に在留資格ごとに認められた在留期間を終えると帰国してしまいます。そのため、外国人から口座開設を依頼された場合には、在留資格や在留期間を把握す

滲んだり広がったりする

口座開設時の届出印は、印鑑照合に差し支えないものであることが必要です。浸透印（いわゆるシャチハタ）は、朱肉ではなく装填されたインクで押印する構造です。押印後の時間経過に伴って、滲んだり広がったりすることもあります。中には、印影の外周（輪郭）の幅（太さ）のみならず、文字部分が劣化することもあります。こうなると、確実に印鑑照合ができないうえ、正確な取引が十分に担保できません。

したがって、このような事情をお客様に説明したうえで、朱肉印での届出を依頼します。

ることが重要です。把握した在留資格等は、開設後の口座管理に用いることとなります。

実務上の口座開設時には、在留資格や在留期間に加え、合理的な開設理由や利用目的があるかどうかも確認します。在留資格や在留期間は、在留カードで確認できます。在留カードには、在留資格欄が設定され、在留期間満了日も明示されています。

実際には、在留期間満了日まで一定の期間を残す場合に限り開設に際して、在留期間の更新がなされない場合に出入金停止措置を講じるといった金融機関もみられます。念のため、内部ルールを詳細に参照しておきましょう。

ポイント

内部ルールに則って在留カードで在留資格や在留期間を把握する